



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月26日

上場会社名 DCMホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3050 URL <https://www.dcm-hldgs.co.jp/grp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 石黒 靖規
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・IR担当 (氏名) 加藤 久和 TEL 03-5764-5214
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	405,033	△2.9	26,760	△3.9	25,436	△1.6	15,341	△0.0
2025年2月期第3四半期	416,922	15.6	27,855	17.9	25,844	13.3	15,346	△28.8

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 41,484百万円 (150.3%) 2025年2月期第3四半期 16,573百万円 (△25.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	113.39	—
2025年2月期第3四半期	114.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第3四半期	704,486	308,729	43.8
2025年2月期	647,936	264,299	40.8

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 308,729百万円 2025年2月期 264,299百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	22.00	—	23.00	45.00
2026年2月期	—	23.00	—		
2026年2月期（予想）				23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	553,600	1.7	35,000	5.3	33,600	8.4	19,600	14.3	146.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社（社名）株式会社エンチャー

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合に関する注記）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期3Q	146,500,000株	2025年2月期	146,500,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期3Q	6,691,263株	2025年2月期	12,516,293株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期3Q	135,301,752株	2025年2月期3Q	133,913,460株

(注) 自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」の所有する当社株式が含まれております。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記載は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(企業結合に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	13
3. 補足情報	15
商品別売上情報	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな景気の回復が見られる一方で、米国政権による関税の引き上げ、不安定な国際情勢や中国経済の低迷、エネルギー価格や原材料価格の高止まりなど、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、電気代や生活必需品などの継続的な物価上昇による生活防衛意識は依然として高く、加えて業態を超えた販売競争もあり、引き続き厳しい経営環境にあります。

そのような状況の中、当社は「新世代ホームセンター創造への挑戦～店舗の“再”活性化+事業領域の拡大～」を方針として、第3次中期経営計画（2023年度～2025年度）で掲げた各事業戦略を着実に推進しております。

当第3四半期連結累計期間における販売面につきましては、昨年8月に発表された南海トラフ地震臨時情報による防災用品需要の反動を受けました。残暑の影響によって、空調服や日除け用品は好調に推移したものの、10月以降は昨年の防犯用品需要の反動を受けました。DCMブランド商品につきましては、原材料価格の上昇と円安による仕入価格の上昇、物流コスト上昇などの影響を受けておりますが、環境に配慮した商品開発、節電や節約商品の新規展開、販促強化などに取り組んだ効果もあり、売上高構成比率を引き上げることができました。また、エクスパライス㈱のPB商品（MAXZEN）についても重点販売に取り組んでまいりました。

当社グループの新規出店につきましては9店舗、退店につきましては5店舗を実施しました。これに新たにDCMグループへ仲間入りした㈱エンチャーの55店舗を加えて、当第3四半期連結会計期間末日現在の店舗数は902店舗となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は4,050億3千3百万円（前年同期比97.1%）、営業利益は267億6千0百万円（前年同期比96.1%）、経常利益は254億3千6百万円（前年同期比98.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は153億4千1百万円（前年同期比100.0%）となりました。

また、㈱エンチャーにつきましては、2025年5月9日に締結した株式交換契約に基づき、2025年9月1日に株式交換を実施いたしました。㈱エンチャーとは経営統合委員会を設置し、商品・販促、システム、店舗運営、総務、人事、財務等の部門ごとの分科会方式にて、経営統合に係る課題を解決しつつ、シナジー効果最大化に向けて取り組みを開始いたしました。なお、みなし取得日を2025年9月30日としているため、当第3四半期連結累計期間における損益への影響はありません。

リフォーム事業を営むホームテック㈱につきましては、2025年11月4日に株式譲渡契約を締結し、2025年12月1日付で全株式を取得いたしました。DCMグループへの仲間入りにより、首都圏におけるリフォーム事業のドミナント強化、両社の施工領域の補完などを見込んでおります。

(主要商品部門別の状況)

① 園芸部門

残暑や降雨など天候不順の影響によって、除草剤や刈払機などの除草関連商品が低調でした。一方、食品価格高騰の影響もあって野菜苗は好調に推移しました。その結果、売上高は625億2千0百万円（前年同期比96.2%）となりました。

② ホームインブルーメント部門

昨年の南海トラフ地震臨時情報発表と台風の影響による防災用品需要の反動に加えて、防犯用品需要についても反動を受けました。一方、猛暑に加えて残暑の影響もあって、空調服は好調に推移しました。その結果、売上高は796億2千3百万円（前年同期比97.7%）となりました。

③ ホームレジャー・ペット部門

犬猫フードを中心としたペット用品は低調でしたが、DCMブランドの電動自転車は好調に推移しました。バーベキュー用品や木炭などのレジャー用品は低調に推移しました。その結果、売上高は562億3千5百万円（前年同期比95.2%）となりました。

④ ハウスキーピング部門

日用消耗品については、販売強化の効果によって洗濯洗剤が好調に推移しました。食品については、非常食などが昨年の防災需要の反動を大きく受けました。その結果、売上高は601億4千8百万円（前年同期比98.0%）となりました。

⑤ ホームファニシング部門

ダイニングキッチン用品については、新規展開したDCMブランドのフライパンが好調に推移しました。インテリア用品や家具収納用品は節約志向の高まりによる買い控えの影響を受けて全体的に低調でした。その結果、売上高は428億4千3百万円（前年同期比95.0%）となりました。

⑥ ホームエレクトロニクス部門

カセットコンロやボンベ、電池などは昨年の防災需要の反動を大きく受けました。MAXZENの導入を拡大したことによってエアコンやテレビ、LED電球などは好調に推移しました。その結果、売上高は358億9千5百万円（前年同期比93.0%）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、借入金の返済による現金及び預金の減少や、季節的要因による売掛金の増加に加えて、(株)エンチャーが連結子会社となったことから、資産合計は前連結会計年度末に比較して565億4千9百万円増加し、7,044億8千6百万円となりました。

負債残高は、(株)エンチャーの連結子会社化による影響のほか、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日となった影響に伴う買掛金の増加や、借入金の減少などから、負債合計は前連結会計年度末に比較して121億1千8百万円増加し、3,957億5千6百万円となりました。

純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加やその他有価証券評価差額金の増加の一方、配当金支払いによる減少などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較して444億3千0百万円増加し、3,087億2千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想につきましては、2025年4月11日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,429	97,193
売掛金	10,455	16,800
リース投資資産	934	882
商品	153,416	168,694
その他	8,138	8,274
流動資産合計	292,374	291,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	96,980	103,689
土地	101,687	113,655
リース資産(純額)	13,753	12,793
建設仮勘定	2,244	1,640
その他(純額)	6,572	6,147
有形固定資産合計	221,239	237,927
無形固定資産		
のれん	42,685	44,378
借地権	5,738	5,692
ソフトウェア	6,669	7,387
その他	11	9
無形固定資産合計	55,103	57,468
投資その他の資産		
投資有価証券	35,869	74,162
敷金及び保証金	39,777	40,188
繰延税金資産	2,012	938
長期前払費用	1,236	1,175
その他	607	869
貸倒引当金	△284	△89
投資その他の資産合計	79,219	117,244
固定資産合計	355,562	412,640
資産合計	647,936	704,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,652	32,260
電子記録債務	21,561	35,766
短期借入金	—	7,805
1年内償還予定の社債	—	23
1年内返済予定の長期借入金	52,444	18,574
リース債務	1,412	1,672
未払法人税等	6,432	2,582
賞与引当金	2,133	2,697
契約負債	4,707	5,877
資産除去債務	—	6
その他	16,365	18,834
流動負債合計	127,710	126,099
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	188,796	190,079
リース債務	15,939	15,403
繰延税金負債	1,099	13,408
再評価に係る繰延税金負債	148	148
役員株式給付引当金	222	264
株式給付引当金	545	675
資産除去債務	3,239	3,995
長期預り金	5,238	5,992
その他	5,695	4,689
固定負債合計	255,927	269,656
負債合計	383,637	395,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,973	19,973
資本剰余金	51,408	53,942
利益剰余金	200,061	209,104
自己株式	△14,623	△7,913
株主資本合計	256,819	275,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,460	35,546
繰延ヘッジ損益	△44	12
土地再評価差額金	△1,936	△1,936
その他の包括利益累計額合計	7,479	33,623
純資産合計	264,299	308,729
負債純資産合計	647,936	704,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	410,606	398,552
売上原価	270,642	260,828
売上総利益	139,964	137,724
営業収入		
不動産賃貸収入	6,316	6,481
営業総利益	146,280	144,205
販売費及び一般管理費	118,424	117,444
営業利益	27,855	26,760
営業外収益		
受取利息	75	131
受取配当金	430	429
為替差益	276	191
その他	285	208
営業外収益合計	1,067	961
営業外費用		
支払利息	2,386	2,235
支払手数料	612	22
その他	80	27
営業外費用合計	3,078	2,286
経常利益	25,844	25,436
特別利益		
固定資産売却益	0	5
退職給付制度改定益	461	—
抱合せ株式消滅差益	—	78
その他	52	10
特別利益合計	514	94
特別損失		
固定資産除売却損	268	339
減損損失	84	284
投資有価証券評価損	56	381
賃貸借契約解約損	13	—
その他	106	85
特別損失合計	530	1,090
税金等調整前四半期純利益	25,828	24,440
法人税、住民税及び事業税	10,057	8,257
法人税等調整額	425	841
法人税等合計	10,482	9,098
四半期純利益	15,346	15,341
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,346	15,341

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	15,346	15,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,267	26,086
繰延ヘッジ損益	△40	56
その他の包括利益合計	1,227	26,143
四半期包括利益	16,573	41,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,573	41,184
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株式交換

当社は2025年9月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社エンチャーを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、資本剰余金が2,534百万円増加し、自己株式が6,782百万円減少しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合に関する注記)

簡易株式交換による完全子会社化

当社及び株式会社エンチャー(以下「エンチャー」といいます。)は、2025年5月9日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、エンチャーを株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で締結した株式交換契約に基づき、本株式交換を2025年9月1日に実施いたしました。

1. 本株式交換の概要

(1) 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称	株式会社エンチャー
事業の内容	ホームセンター事業

(2) 本株式交換の目的

スケールメリットを活かした仕入コスト低減及び商品調達力強化によるエンチャーの収益性の改善

(3) 本株式交換の効力発生日

2025年9月1日(みなし取得日2025年9月30日)

(4) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社とし、エンチャーを株式交換完全子会社とする株式交換であります。

本株式交換は、エンチャーにおける2025年6月27日開催の定時株主総会で本株式交換の承認を得ております。また、当社は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議を得ずに本株式交換を行っております。

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を対価としてエンチャーの全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年9月30日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社普通株式	9,316百万円
取得原価		9,316百万円

(2) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	DCMホールディングス (株式交換完全親会社)	エンチャー (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当比率	1	0.85
本株式交換により 交付する株式数	DCMホールディングスの普通株式：5,812,102株	

(3) 会計処理の概要

本株式交換に関する会計処理については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用し、当社を取得企業とするパーチェス法による会計処理を行っております。

4. 発生したのれん(または負ののれん)の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん(または負ののれん)の金額

3,463百万円

なお、無形資産の算定が未完了であり、取得原価の配分が完了していないため、のれん(または負ののれん)の金額は暫定的に算出された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発生する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,266百万円
固定資産	18,529百万円
資産合計	31,796百万円
流動負債	17,349百万円
固定負債	8,593百万円
負債合計	25,942百万円

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

四半期連結会計期間末日満期手形等

連結会計期間末日満期手形及び連結会計期間末日確定日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日及び出金日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形等が当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
電子記録債務	－百万円	11,981百万円

(四半期連結損益計算書に関する注記)

退職給付制度改定益

前第3四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年11月30日)

当社の連結子会社である㈱ケーヨーは、退職金制度として確定給付型の制度を設けておりましたが、2024年9月1日付で同じく当社の連結子会社であるDCM㈱と合併をすることに伴い従来制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。この制度変更に伴う損益を退職給付制度改定益として特別利益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自2025年3月1日至2025年11月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年3月1日 至2025年11月30日)
減価償却費	9,989百万円	9,783百万円
のれん償却額	1,880	1,769

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結財 務諸表計上額 (注) 3
	ホームセンタ ー事業	エキスパライ ス事業				
営業収益						
外部顧客への売上高	369,581	47,150	189	416,922	—	416,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	927	17,809	18,891	△18,891	—
計	369,736	48,078	17,999	435,814	△18,891	416,922
セグメント利益	28,588	370	17,093	46,052	△18,196	27,855

(注) 1. その他は、DCMホールディングス(株)及び(株)マイボフェローズにおける取引等です。

2. セグメント利益の調整額△18,196百万円は、セグメント間取引消去△16,800百万円、のれん償却額△1,396百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結財 務諸表計上額 (注) 3
	ホームセンタ ー事業	エキスパライ ス事業				
営業収益						
外部顧客への売上高	356,359	48,478	195	405,033	—	405,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	2,054	17,811	19,988	△19,988	—
計	356,481	50,533	18,007	425,022	△19,988	405,033
セグメント利益	27,044	658	17,129	44,832	△18,072	26,760

(注) 1. その他は、DCMホールディングス㈱及び㈱マイボフェローズにおける取引等です。

2. セグメント利益の調整額△18,072百万円は、セグメント間取引消去△16,675百万円、のれん償却額△1,396百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

2025年9月30日に㈱エンチャーの株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結累計期間において、のれんが3,463百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年11月4日開催の取締役会において、以下のとおり、ホームテック株式会社（以下、ホームテック社）の株式を100%取得し子会社化することを決定し、同日付でホームテック社の株主との間で株式譲渡契約を締結、2025年12月1日付でホームテック社の全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 株式の取得の目的

当社および当社グループは2006年9月の持株会社設立以降、経営環境の変化に柔軟に対応し、社会に望ましい仕組みや企業文化を創造することで社会に不可欠な存在となることを目指し、経営理念である「Do Create Mystyle 暮らしの夢をカタチに」、行動理念である「Demand Chain Management for Customer」のもと、「便利さ」「楽しさ」「価値ある商品」の提案により、お客さまから支持される「魅力ある店づくり」に取り組んでおります。そして、中期経営計画として公表しているとおり、ホームセンターから「生活快適化総合企業」への変革を目指しており、北海道から九州まで日本全国に、ホームセンターを中心とした実店舗を展開しており、園芸、DIY、レジャー用品のほか家電や住宅設備用品等の販売を手掛けているほか、大型店を中心にリフォーム売場の展開も強化しております。

ホームテック社は、「リフォームパートナーとして、お客様の夢をかたち創り、住まいをHAPPYにするお手伝い」を理念とされており、東京都、神奈川県、埼玉県を中心にリフォーム業を展開されています。

ホームテック社のDCMグループへの仲間入りにより、首都圏におけるリフォーム事業のドミナント強化、両社の施工領域の補完などを見込んでおります。また、「生活快適化総合企業」への変革の取り組みの中で、リフォーム事業については、DCMグループの重要な中核事業のひとつとなると見込んでおり、当社の中長期的な企業価値向上につながるものと考えております。

(2) 企業結合日

2025年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(4) 結合後企業名称

名称に変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務契約により非開示とさせていただきますが、適切なデューデリジェンスを実施の上、公正妥当と考えられる金額で決定しております。

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現状では確定していません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現状では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現状では確定していません。

(自己株式取得に係る事項の決定)

当社は、2025年12月26日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

なお、詳細につきましては、本日(2025年12月26日)に公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

(経営幹部社員向けおよび幹部候補社員向けインセンティブプランに係る株式追加取得の決定)

当社は、2025年12月26日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として導入している当社グループ経営幹部社員向けインセンティブプランおよび当社グループ幹部候補社員向けインセンティブプランについて、当社株式の追加取得を決議いたしました。

なお、詳細につきましては、本日(2025年12月26日)に公表いたしました「当社グループ経営幹部社員向けおよび当社グループ幹部候補社員向けインセンティブプランに係る株式追加取得に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 補足情報

商品別売上情報

(単位：百万円、%)

事業部門	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)		(参考) 前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業						
園芸	64,969	15.8	62,520	15.7	77,450	14.4
ホームインプルーブメント	81,516	19.9	79,623	20.0	106,337	19.8
ホームレジャー・ペット	59,062	14.4	56,235	14.1	75,347	14.1
ハウスキーピング (注) 1	61,394	14.9	60,148	15.1	80,896	15.1
ホームファニッシング (注) 1	45,106	11.0	42,843	10.8	60,327	11.3
ホームエレクトロニクス	38,598	9.4	35,895	9.0	54,008	10.1
その他	11,548	2.8	11,671	2.9	16,550	3.1
商品供給高他	1,069	0.3	939	0.2	1,316	0.2
ホームセンター事業計	363,265	88.5	349,878	87.8	472,234	88.1
エキスパライズ事業	47,150	11.5	48,478	12.2	63,649	11.9
その他の事業	189	0.0	195	0.0	248	0.0
合計	410,606	100.0	398,552	100.0	536,132	100.0

(注) 1. 前連結会計年度末まで「ハウスキーピング」に含めていたダイニング・キッチン、バス・トイレタリーは、当第3四半期連結累計期間期首より「ホームファニッシング」へ含めて表示することといたしました。この変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の「ハウスキーピング」、「ホームファニッシング」の金額を組み替えております。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、屋外資材、植物他
ホームインプルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、電材・照明、AV情報機器、住宅設備、エクステリア他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他